

各候補者政策比較表

		立候補者		
		青木 英二 氏	たぶち 正文 氏	山本 ひろこ 氏
政策	目黒区のめざすべき将来像	区民が感じる区のイメージや良好な都市景観などを大切に、それを維持・発展させながら、将来にわたって、多くの人から選ばれ、住み続けてもらえるような、持続可能なまちを目指す。	まずは新型コロナウイルスを克服して命模型も取り戻す。次に長期政権下の利権構造を改めて公正公平な行政を行い、目黒区にワクワクするような活気と発展をもたらす。	LINEや直接対話で、区民と現場と区長がダイレクトにつながり、日常的なコミュニケーションを交わすことで、地域のニーズを把握し、柔軟に対応できるしなやかな区政を目指す。誰ひとり取り残さず、共に学び支え合う、あたらしい目黒区をつくる。
	目黒区の現状認識	便利で治安が良く、落ち着いたある住宅地とにぎわいのある商業地とが共存する現在のまちの姿や、点在する「街のみどり」や歴史・文化資源などに象徴される目黒の良好な環境が、多くの人から評価されていると考えている。	5選目を目指す現職区長による区政の私物化が大きな問題となっている。自らが宣言していた「3期まで」という多選自粛公約を破り、昨年には区議会に自らの息子を立候補させるなど、二元代表制を毀損する行いが目立ち、区民目線で政治を行う改革が急務である。	区内コミュニケーションの不足で、区内各所の現場において、業務の非効率や施設の不具合など小さな不幸が積み重なっている。また、近隣自治体に「右へならえ」の姿勢が目立ち、目黒区の特徴に即した独自策に乏しい。4期16年の長期政権でマンネリ区政に陥っており、現区長の決断スピードはすべてが遅すぎる。
	目黒区の解決したい課題	全国的な課題と重なるが、最大の課題は「少子高齢化」と「公共施設の更新」である。また、安心安全につながる「地域防災力の強化」や「目黒川の環境整備」などは、区の固有の課題として注力していく必要がある。	上記で挙げた区政の私物化解消に加えて、まずは何より新型コロナウイルス対策を徹底したい。首長のリーダーシップによって、各自治体で対応に大きな違いが出ている。わかりやすく迅速な情報発信で区民に安心感を与え、かつ身を切る改革(退職金全額カット、区長報酬減額)により強い覚悟と姿勢を示すことが必要である。	新型コロナ対応では、東京都が発表するまで目黒区内の感染者数を発表せず、区内の公共施設の閉鎖も遅かった。学校や保育園・幼稚園の対応にしても、目黒区独自の決断があまりにも遅く、周囲の自治体に追随することしかできていない。
	第一優先政策	新型コロナウイルス感染症対策・子育て・教育・福祉・健康、アクションプログラム	新型コロナウイルス対策	つながる区長へ
		期限	2020年5月を目指す	2021年3月31日
		数値目標	50床以上の病床確保(大阪府は府全体で580床)	登録者5万人
		予算	2億5千万(大阪府の補正予算案を参考に、目黒区の規模を勘案して試算)	200万円
		財源	東京都による支出	一財
	手段	マスク等の備蓄強化、相談窓口や中小企業への緊急融資の充実など新型コロナウイルス対策、切れ目のない子育て支援、特養ホーム・障害者施設の増設と学校教育環境の改善・充実を図る。	医者としての専門性を生かして、必要資機材の確保など区内の医療機関を徹底的に支援する。また、軽症者対応により医療崩壊が危ぶまれている事態に鑑み、宿泊施設などを借り上げて軽症者のケアにあてる「大阪方式」の導入を、都と連携して早急に実現する。	厚労省がコロナ調査でも活用したLINEを目黒区に導入し、区政情報から災害時の緊急情報まで総合的に発信。区民からの声もリアルタイムに受け取るほか、各種行政手続きへの活用も検討する。デジタル・ディバイドにも対応し、直接的な対話の場も積極的に設ける。
	第二優先政策	まちの安全・安心、アクションプログラム	身を切る改革(区長退職金廃止、区長報酬3割カット)	児童虐待ゼロのまちへ
期限		2020年夏の議会で条例制定	2024年3月31日	
数値目標		退職金全額、報酬3割	児相1か所、相談窓口5か所	
予算		なし(増える)	25億円	
財源		なし(増える)	主に一財	
手段	多発する台風やゲリラ豪雨などの風水害への備え、避難所における環境改善など災害時の区民の安全確保。自転車マナー向上・ブロック塀や危険箇所の点検等により通学路における幼児・児童の安全・安心の確保	かつて財政危機に陥った経験もある目黒区の財政状況は、予断を許さない状況にある。民営化やIT化による行政改革を進めると同時に、その推進力ともなるリーダーの覚悟を示すため、区長退職金と報酬をカットして財源を生み出す。	虐待防止の最後の砦となる「児童相談所」の設置を早急に進めつつ、既存の子ども家庭支援センターの強化を図る。児童館で気軽に子育ての悩みを相談できる体制を整えるなど、保護者と行政の距離を縮める。	
第三優先政策	環境問題、アクションプログラム	区長の多選禁止し、区長選と区議選を同日に	学校給食費の無償化	
	期限	2020年夏の議会で多選禁止条例を制定、選挙日程については中長期的に対応	2024年3月31日	
	数値目標	3期12年まで	全小中学校での実施	
	予算	なし(増える)	7億5千万円	
	財源	なし(増える)	一財	
手段	目黒川に東京都と高濃度酸素溶解水供給施設を整備し、悪臭対策など水質浄化を図る。屋内型喫煙所による受動喫煙対策の推進など、まちの環境改善を進める。	現職区長が破った最大三期までという多選自粛をしっかりと条例で規定する。また最大三期まで務めるいずれかのタイミングで、いま時期がずれている区長選と区議選の日程を合わせ、選挙にかかる費用約7千万円をコストセーブする。	首都圏初の学校給食費無償化を目黒区からスタートさせ、子育て家庭の負担軽減を図る。給食費未納問題も解決し、教員の給食費徴収業務に係る負担軽減にもつながる。	
目黒区における少子化対策について	現状、子どもの人口は増加していることから、引続き子育て支援策に取り組む。特に、今後は児童生徒の放課後の居場所づくりに力を入れる。また、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていく。	子育て支援サービスを利用できる「目黒区子育てバウチャー(子育て応援券)」を導入するなど、市場原理を活かしながら子育て世帯への支援策を徹底します。また、大阪市の取り組みを参考に、給食無償化を実現します。	共働きしやすい環境を整えるため、保育園の質を向上させるほか、男性の育休取得推進を都と連携して行うなど、ジェンダー差別の解消を進める。学校給食費の無償化をはじめ、子育て世帯の負担軽減策を充実させる。	
目黒区における生産年齢の減少等の現状等に対する経済対策について	現状では、生産年齢人口の減少局面にはないのでそうした視点での対策は考えていない。目黒区人口ビジョンを踏まえ、今後の社会経済情勢を注視しつつ、総合行政を担う自治体として計画的かつ戦略的な対応を図る。	山手通り、目黒通り、環7通り沿いの容積率を一定の条件の元で緩和する等、地区計画を都と協力して推進します。民間の創意工夫が反映されるよう、規制緩和を軸としてベンチャー企業や地域産業の創業を支援します。	少子化対策・子育て支援策を徹底した上で、区内事業者へのICT活用支援、積極的な起業支援、気軽に使えるワークステーションの設置などを通じて、生産性を向上させていく。	
児童虐待問題および目黒区における児童相談所の設置について	児相設置には、専門職の人材育成、建設用地や財源の確保という課題があり一定の時間が必要である。まずは子ども家庭支援センターに、育成時間を要する心理職や福祉職の職員を毎年増員して配置し、体制の強化を図る。	区独自の児童相談所設置には賛成ですが、都のカーボンコピーでは意味がありません。臨床心理士や弁護士などの専門人材を配置して専門性を高めるとともに、里親委託・特別養子縁組を促進し虐待の出口をつくります。	女児虐待死事件から2年経っても児童相談所が設置されないのは、現区長の責任放棄。子ども家庭支援の最重要拠点として、私が早急にあたらしい児童相談所を整備する。日常的な子育て支援の強化にも最優先で取り組む。	

政策分野注力度(予算を100ポイントとした場合の各分野への配分)

政策分野	立候補者										
	社会保障	経済産業政策	社会資本整備	教育・子育て	農林漁業	税制・金融政策	労働	環境・エネルギー	行政・政治改革	安全・防災・震災復興	
青木英二氏	50%	1%	4%	27%	1%	1%	1%	3%	5%	7%	
たぶち正文氏	15%	15%	3%	20%	1%	3%	3%	10%	10%	20%	
山本ひろこ氏	15%	10%	10%	20%	1%	2%	10%	12%	5%	15%	